

自治体政策ゼミ第2回
行政上の義務の履行確保と政策法務

(財)日本都市センター研究室
鈴木潔

1. 行政上の義務の履行確保

(1) 行政上の義務：代替的作為義務（物件の撤去等）、不作為義務（業務停止命令等）、非代替的作為義務（予防接種等）

(2) 履行確保手段：行政代執行、直接強制、執行罰、行政上の強制徴収

2. 問題の所在

(1) 行政上の義務履行確保に関する問題背景：行政上の義務履行確保制度等の機能不全、行政法学における論点の変化、民事法分野における制度改革の動向、条例の実効性確保

(2) 自治体の制約

| | 行政代執行法 1 条の制約 | 地方自治法 14 条 3 項の制約 |
|-----|-----------------------------------|--|
| 国 | なし (個別法を根拠規範とする義務履行確保制度の創設は可能) | なし |
| 自治体 | あり (条例を根拠規範とする義務履行確保制度の創設は不可能) | 2 年以下の懲役若しくは禁錮、100 万円以下の罰金、拘留、科料若しくは没収の刑又は 5 万円以下の過料 |

3. 制度の運用

(1) 行政代執行：拙稿（地方自治職員研修 542 号 67 頁）参照

(2) 即時強制：拙稿（地方自治職員研修 543 号 80 頁）参照

(3) 行政刑罰：拙稿（地方自治職員研修 544 号 84 頁）参照

(4) その他の実効性確保手法：拙稿（地方自治職員研修 545 号 84 頁）参照